



TITLE:

近代民事訴訟法史・オーストリア(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

鈴木, 正裕

CITATION:

鈴木, 正裕. 近代民事訴訟法史・オーストリア. 京都大学, 2017, 博士(法学)

ISSUE DATE:

2017-09-25

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.r13123>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

(続紙 1)

京都大学	博士（法学）	氏名	鈴木 正裕
論文題目	近代民事訴訟法史・オーストリア		
(論文内容の要旨)			
<p>わが国の民事訴訟法（判決手続）は、明治23年民事訴訟法典、同法典の大正15年大改正、平成8年民事訴訟法（現行法）を通じて、ドイツ法系に属する。本論文は、同じドイツ法系に属し、ドイツ法にも日本法にも大きな影響を与えてきた、オーストリアの民事訴訟法立法史の2つの局面を明らかにすることを試みている。</p> <p>それに応じて、本論文は2部構成となっている。第1部では、女帝マリア・テレジアの統治を引き継いだヨーゼフ2世が神聖ローマ帝国の帝位にあった、啓蒙主義の時代に制定された一般裁判所法（1781年公布）の成立史が、第2部では、君主制の崩壊が近づき、社会の諸矛盾が顕在化しつつある中で、「社会政策」の一環として制定された民事訴訟法（1895年成立）の成立史が、それぞれ扱われている。</p> <p>まず、第1部の要旨は次の通りである。</p> <p>一般裁判所法（AGO）は、マリア・テレジアがハプスブルグ家の固有の領土（オーストリア世襲領など）で進めてきた、中央集権化が下地となって成立した。マリア・テレジアは、ライバルであったフリードリヒ大王統治下のプロイセンと同様に、中央集権化を進めたのであるが、その重要な構成要素が民事裁判権の国王＝国家への集中であった。そのためには裁判所構成法の制定や実体法・手続法の統一が必要であるが、マリア・テレジアは、民事訴訟に関する法令の統一を見ることなくこの世を去った。しかし、その遺志を継いだヨーゼフ2世の時代に、国王の裁判所による民事訴訟を領土内にあまねく実現することを目的とする、AGOが制定・公布された。ヨーゼフ2世は、等族（貴族、高位聖職者ら）の抵抗を排除するなど、AGOの制定に大きな役割を果たした。</p> <p>同じ1781年にプロイセンのフリードリヒ法大全・第1部民事訴訟法（CJF）が公布されたのであるが、CJFとAGOは、同じ国王の裁判所による民事訴訟を標榜しながらも、大きな相違点を有していた。CJFが弁護士を民事訴訟手続から完全に放逐し、裁判官が訴訟当事者から直接に事情を聴取する、極端な職権主義的な手続を採用した（国王の裁判所による民事訴訟にとって、弁護士は有害な夾雑物であると断じた）のに対して、AGOは、民事訴訟手続への弁護士の関与を認めるとともに、普通法以来の当事者主義的な訴訟構造を採用したのである。その原因の1つは、その当時のプロイセンとオーストリアにおける弁護士に対する社会的評価の違いにあったと考えられる。当時の民事訴訟法として、CJFは特異な存在であり、10年強しか生きながらえなかったのに対して、AGOは、改正を経ながらも、100年ほど命脈を保つことになった。</p> <p>次に、第2部の要旨は次の通りである。</p> <p>1848年の3月革命以降、王権の絶対性が揺らぎ、密室裁判に対する批判も高まる中で、ドイツ法系の諸邦において、民事訴訟手続の公開制（それに付随して口頭主</p>			

義)を採用する立法が希求されるようになった。その最大の成果が、ドイツ帝国(1871年成立のいわゆる第2帝国)の民事訴訟法典(1877年制定)である。オーストリアでも、書面主義を基調とするAGOの改正の機運が醸成されたが、普墺戦争(1866年)での敗北後の政治的混乱の中で、ドイツ帝国に後れをとることになった。

しかし、19世紀末になって、オーストリアでも一定の政治的安定が達成され、AGOの改正作業が進められることになった。それを主導したのがフランツ・クラインである。ウィーン大学法学部で、「講壇社会主義」の代表的論者であるアントン・メンガーの教えを受けたクラインは、同大学の私講師在職中に、民事訴訟改革に関する長大な論文を執筆し、民事訴訟法立法に対する並々ならぬ関心を示した。これが目にとまり、クラインは、招へいを受けて司法省に入省し、民事裁判手続法立法を担当することになった。彼の民事訴訟法に関する基本的な理念は、上からの弱者(特に労働者階層)の救済という「社会政策」色が濃厚なものであり、政策実現の効率性(訴訟経済)も重視されていた。また、クラインは性悪説的な弁護士観を有していた。このようなスタンスに立つクラインが起草した民事訴訟法案は、訴訟救助の導入、準備手続の導入、真実義務の導入、裁判官の訴訟指揮権の強化、更新権の制限など、先行するドイツ帝国民事訴訟法典とは一線を画するものであった。この法案は、帝国議会により1895年に可決された。その後、クラインは、司法大臣に任命されるなど司法官僚として栄達を遂げるとともに、民事訴訟法に関する多くの著作を発表した。

この1895年民事訴訟法は、ドイツ帝国末期を含む20世紀のドイツ民事訴訟法典数次の改正(論議)に大きな影響を与え、また、わが国の大正15年改正には直接的に、平成8年の現行民事訴訟法制定にはドイツ法を通じて間接的に影響を与えた。また、クラインの基本的な考え方の当否は、現在もなお、日本を含むドイツ法系の民事訴訟法学の主要な関心事となっている。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、民事訴訟法につき日本と同じドイツ法系に属し、ドイツ法にも日本法にも大きな影響を与えてきた、オーストリアの民事訴訟法の立法史の2つの局面を明らかにするものである。すなわち、第1部では、神聖ローマ帝国皇帝ヨーゼフ2世統治下の啓蒙主義の時代に制定された一般裁判所法（1781年公布）の成立史が、第2部では、君主制の崩壊が近づきつつある中で、少なくとも起草者の意図としては「社会政策」の一環として制定された民事訴訟法（1895年制定）の成立史が、それぞれ詳細に描き出されている。

第1部は、これまであまり論じられず、論じられたとしても訴訟法の技術的な側面には十分に触れられることがなかった、オーストリア一般裁判所法の成立史を、一次資料に基づいて、政治史と絡めながら記述するものであり、比較民事訴訟法立法史研究として大きな学問的価値を有している。特に、同じく啓蒙主義君主として知られるフリードリッヒ大王時代のプロイセン法との比較には、非常に興味深いものがある。

また、第2部は、わが国の民事訴訟法大正15年改正において広範にわたって参照されたオーストリア民事訴訟法の成立史を扱う中で、その起草者であって、三ヶ月章、中野貞一郎などのわが国の民事訴訟法研究者に大きな影響を与えた、フランツ・クラインの伝記的な事実を紹介する。そこでは、晦渋さで知られるクラインの全著作を基礎資料として、彼の訴訟法に関する基本的な考え方が抽出されている。以上のことは、比較民事訴訟法立法史研究としてだけでなく、民事訴訟法解釈学のための基礎研究としても大きな意義を有する。とりわけ、クラインの舌鋒の鋭さの中に、政策論的な性急さを見いだす著者の立場は、クライン賛美に対する警鐘として傾聴に値する。

そして、第1部と第2部を通じて、民事訴訟における裁判官と当事者の役割分配（職権主義か、当事者主義か）という民事訴訟法の立法・解釈についての永遠のテーマについての答えが、弁護士に対する社会的評価に相当程度左右されてきたことを明らかにしたことも、重要な学問的な成果である。そして、このことが、1970年代から80年代にかけてドイツで巻き起こり、わが国の解釈学にも大きな影響を与えた、弁論主義をめぐる熾烈なイデオロギー論争を考察するための歴史的な視座を提供していることも、高い評価に値する。

しかしながら、本論文に問題点がないわけではない。例えば、第1部で指摘されるプロイセン法とオーストリア法との著しい相違が生じた原因や、クラインが起草したオーストリア民事訴訟法が、少なくとも表面的にはこのプロイセン法との部分的な類似性を示していることの原因には、なお探求の余地があるように思われる。また、オーストリア民事訴訟法が20世紀を通じてドイツ民事訴訟法典の改正に影響を与えたことは、「社会政策」の普及ということだけでは説明がつかないところ、その点の究明が不足しているとも考えられる。

しかし、これらの点は、広いコンテキストにおいてオーストリア民事訴訟法立法史

の重要な局面を描出した、本論文の学問的価値をいささかも損なうものではない。むしろ、後進に対する問題提起として大きな意義を有している、と言うべきである。

よって、本論文は博士（法学）の学位を授与するに相応しいものと認められる。

また、平成２９年３月２日に調査委員３名が論文内容とそれに関連した試問を行った結果合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第１４条第２項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。